



国民春闘共闘

第16号

2020年3月30日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

20国民春闘賃上げ 第3回集計

単純平均 4,867 円、加重 6,025 円・2.13%

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は27日、第3回目の賃金改定集計を行い、別表の22単産・部会からの回答状況を集計しました。

<回答状況>

	2020年（全数）	2019年（登録）
回答引き出し組合数	748	325
うち金額・率の回答	439	239
うち「定昇確保」など言葉による回答	309	95
うち上積み獲得	57（7.6%）	42（12.9%）
うち妥結組合数	108（14.4%）	56（17.2%）

※今年度の集計から、登録組合方式をあらため全組合調査として行っている。

<回答内容>

集計方法&対象		2020年 （全組合数）	2020年 （登録）	2019年 （登録）	同期比 （登録）
単純平均	額（円）	4,867	5,262	5,436	-174
	率（%）	1.95	1.98	1.92	+0.06
加重平均	額（円）	6,026	6,236	5,971	+265
	率（%）	2.13	2.16	1.96	+0.20
	組合員数	55,623	45,606	55,701	

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	うち前年実績以上	金額・月数	前年実績	（前年比）
単純平均	額（円）	329	172(52.3%)	5,101	5,259	-158
	率	197	96(48.7%)	1.93	1.83	-0.10

<非正規の仲間の回答状況>

		時給制	月給制	再雇用・時給制	再雇用・月給制
単純平均	額（円）	23.2	3,130	25.2	1,476
	率	1.77	1.03	2.74	0.76

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※「定昇確保」など言葉による回答は計算から除いています。

＜集計結果の概要＞

回答引出し・妥結状況

3月27日の第3回集計には、別表の22単産・部会から報告が寄せられました。748組合が、何らかの回答を引き出し、そのうち「定昇確保」などの言葉による回答を得た組合が309組合で、金額・率などが明らかになっている有額回答を得た組合は439組合となっています。また、回答引出し組合の7.6%（前年同期12.9%）にあたる57組合が2次回答以上と上積み回答を引き出しています。なお、108組合が妥結となっています。（回答引き出し組合に占める妥結率は14.4%）

回答内容

有額回答を引き出した439組合での単純平均（一組合あたりの平均）は4,867円・1.95%で、加重平均（組合員一人あたりの平均）は6,026円・2.13%となっています。

昨年度までの登録組合方式に則った集計方式では、単純平均は5,262円・1.98%で前年同期（5,436円・1.92%）から174円減・0.06%増となっています。また、同様に加重平均では6,236円・2.16%で前年同期（5,971円・1.96%）から265円増・0.20%増となっています。生協労連の加重平均が前年同時期比で約300円増、出版労連も約2000円増となっています。（金額のみ・率のみの報告を含んでいるため、金額と賃上げ率の増減は連動しません）

また、同一組合での対比が可能な329組合の単純平均額の結果を前年実績と比べると、今期は5,101円で、前年実績（5,259円）を158円下回っています。また、前年実績以上の回答を引き出せた組合も172組合（52.3%）に止まっています。賃上げ率では197組合の単純平均で、今期は1.93%と前年実績を0.10%下回っています。前年実績以上の回答を引き出せた組合は96組合（48.7%）となっています。

全体としては、消費税10%増税での消費不況に加えて、新型コロナウイルス感染拡大など景気の先行きが不透明な中で、経営側の回答は厳しい状況にあります。しかし、そうした中でも、この間の運動で最低賃金の引上げが進んだことを受け、若年層・初任給の引き上げの回答報告がJMITU、生協連、日本医労連などから寄せられています。

非正規で働くなかまの賃上げ状況

非正規で働く仲間の賃上げ状況については、6単産109組合から262件（前年同時期は143組合・307件）の成果獲得の報告が寄せられています。

時給制労働者では、178件の獲得報告が寄せられています。そのうち引き上げ額がわかっている95件の単純平均は23.2円となっています。率では40件平均で1.77%となっています。比較可能組合では、16.0円（50組合単純平均）で前年実績を1.8円上回っています。率では1.288%（17組合単純平均）で前年実績を0.030%上回っています。

日給制では、建交労で1件の獲得報告で、引き上げ額は100円となっています。

月給制では、5単産から46件の獲得報告が寄せられています。引き上げ額では、27件の単純平均で3,130円、率では1.03%となっています。

再雇用者の賃上げ状況については、時給制22件、月給制16件の獲得報告となっています。引き上げ額・率では時給制で25.2円・2.74%、月給制で1,476円・0.76%となっています。

企業内最低賃金改定状況

企業内最賃協定の獲得状況では、建交労、JMITU、生協労連、全印総連、化学一般労連、民放労連、出版労連、日本医労連の7単産43組合から89件の獲得報告が寄せられています。全労働者に適用される企業内最賃では、時間額では、945円（53件単純平均）で、そのうち引き上げ額がわかっている39件の単純平均は36.1円(3.80%)の引き上げとなっています。日額では、7,518円（11件単純平均）で、そのうち引き上げ額がわかっている4件の単純平均は668円(9.86%)の引き上げとなっています。月額では、166,415円（17件単純平均）で、そのうち引き上げ額がわかっている8件の単純平均は12,352円(8.33%)の引き上げとなっています。いずれも地域別最低賃金の引き上げ率を大きく上回る成果となっています。